

平成26年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	千葉県		市町村類型	II-1		指定団体等の指定状況		区分		平成26年度(千円)	平成25年度(千円)	区分		平成26年度(千円・%)	平成25年度(千円・%)																																																												
						財政健全化等	×	歳入総額	33,996,969			37,211,290	実質収支比率			9.5	14.3																																																										
市町村名	香取市		地方交付税種地	1-2		財源超過	×	歳出総額	31,600,642	34,155,008	經常収支比率	84.6	81.9																																																														
						首都	×	歳入歳出差引	2,396,327	3,056,282	(※1)	(91.5)	(88.9)																																																														
人口	22年国調(人)	82,866	産業構造(※5)		中部	×	翌年度に繰越すべき財源	540,668	236,029	標準財政規模	19,531,245	19,786,879																																																															
	17年国調(人)	87,332			近畿	×	実質収支	1,855,659	2,820,253	財政力指数	0.55	0.55																																																															
	増減率(%)	-5.1			単年度収支	-964,594	-161,166	公債費負担比率	13.9	13.4																																																																	
住民基本台帳人口	27.01.01(人)	81,065	第1次	22年国調	17年国調	低開発	×	積立金	8,484	244,388	健全化判断比率	-	-																																																														
	うち日本人(人)	80,304		4,779	5,689	指数表選定	○	繰上償還金	344,494	507,941	実質赤字比率	-	-																																																														
	26.01.01(人)	82,120	第2次	9,346	11,116	積立金取崩し額	290,206	305,142	連結実質赤字比率	-	-																																																																
	うち日本人(人)	81,348		24.2	25.2	実質単年度収支	-901,822	286,021	実質公債費比率	9.2	10.0																																																																
	増減率(%)	-1.3	第3次	24,535	27,036	基準財政収入額	7,835,782	7,775,098	資金不足比率(※4)	-	-																																																																
	うち日本人(%)	-1.3		63.5	61.3	基準財政需要額	14,248,698	14,065,036	標準税収入額等	10,008,230	9,928,860																																																																
面積(km ²)	262.35				標準税収入額等	10,008,230	9,928,860	經常経費充当一般財源等	16,491,324	16,204,152	将来負担比率	69.0	84.1																																																														
人口密度(人/km ²)	316				歳入一般財源等	22,857,818	24,861,013	地方債現在高	36,821,581	34,666,575																																																																	
世帯数(世帯)	27,309				うち公的資金	22,756,715	22,584,622	債務負担行為額(支出予定額)	2,477,288	2,665,048																																																																	
職員状況																																																																											
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	36,821,581	34,666,575																																																																	
	市区町村長	1	8,000	一般職員	567	1,895,481	3,343	うち公的資金	22,756,715	22,584,622																																																																	
	副市区町村長	1	6,800	うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	2,477,288	2,665,048																																																																	
	教育長	1	6,400	うち技能労務職員	51	171,870	3,370	収益事業収入	-	-																																																																	
	議会議長	1	3,900	教育公務員	18	64,908	3,606	土地開発基金現在高	235,619	235,601																																																																	
	議会副議長	1	3,700	臨時職員	-	-	-	財政調整基金	8,626,480	7,508,202																																																																	
	議会議員	20	3,500	合計	585	1,960,389	3,351	積立金	1,006,476	1,005,498																																																																	
					ラスバイレ指数		100.1	減債基金	4,376,250	3,945,367																																																																	
<table border="1"> <thead> <tr> <th>一般会計等の一覧</th> <th>事業会計の一覧</th> <th>公営企業(法適)の一覧</th> <th>公営企業(法非適)の一覧</th> <th>関係する一部事務組合等一覧</th> <th>地方公社・第三セクター等一覧</th> </tr> <tr> <th>項番</th> <th>会計名</th> <th>項番</th> <th>会計名</th> <th>項番</th> <th>組合等名</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(1) 一般会計</td> <td>(4) 香取市国民健康保険事業特別会計</td> <td>(8) 香取市水道事業会計</td> <td>(10) 香取市農業集落排水事業特別会計</td> <td>(14) 香取広域市町村圏事務組合(一般会計)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(2) 香取市土地取得事業特別会計</td> <td>(5) 香取市介護保険事業特別会計</td> <td>(9) 香取市簡易水道事業会計</td> <td>(11) 香取市観光事業特別会計</td> <td>(15) 香取市東庄町病院組合(病院事業)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(3) 香取市火葬場事業特別会計</td> <td>(6) 香取市訪問看護事業特別会計</td> <td></td> <td>(12) 香取市下水道事業特別会計</td> <td>(16) 千葉県市町村総合事務組合(一般会計)</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>(7) 香取市後期高齢者医療事業特別会計</td> <td></td> <td>(13) 香取市太陽光発電事業特別会計</td> <td>(17) 千葉県市町村総合事務組合(千葉県自治会館管理運営特別会計)</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(18) 千葉県市町村総合事務組合(千葉県自治研修センター特別会計)</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(19) 千葉県市町村総合事務組合(千葉県市町村交通災害共済特別会計)</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(20) 千葉県後期高齢者医療広域連合(一般会計)</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(21) 千葉県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>																一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	(1) 一般会計	(4) 香取市国民健康保険事業特別会計	(8) 香取市水道事業会計	(10) 香取市農業集落排水事業特別会計	(14) 香取広域市町村圏事務組合(一般会計)		(2) 香取市土地取得事業特別会計	(5) 香取市介護保険事業特別会計	(9) 香取市簡易水道事業会計	(11) 香取市観光事業特別会計	(15) 香取市東庄町病院組合(病院事業)		(3) 香取市火葬場事業特別会計	(6) 香取市訪問看護事業特別会計		(12) 香取市下水道事業特別会計	(16) 千葉県市町村総合事務組合(一般会計)			(7) 香取市後期高齢者医療事業特別会計		(13) 香取市太陽光発電事業特別会計	(17) 千葉県市町村総合事務組合(千葉県自治会館管理運営特別会計)						(18) 千葉県市町村総合事務組合(千葉県自治研修センター特別会計)						(19) 千葉県市町村総合事務組合(千葉県市町村交通災害共済特別会計)						(20) 千葉県後期高齢者医療広域連合(一般会計)						(21) 千葉県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)	
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧																																																																						
項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名																																																																						
(1) 一般会計	(4) 香取市国民健康保険事業特別会計	(8) 香取市水道事業会計	(10) 香取市農業集落排水事業特別会計	(14) 香取広域市町村圏事務組合(一般会計)																																																																							
(2) 香取市土地取得事業特別会計	(5) 香取市介護保険事業特別会計	(9) 香取市簡易水道事業会計	(11) 香取市観光事業特別会計	(15) 香取市東庄町病院組合(病院事業)																																																																							
(3) 香取市火葬場事業特別会計	(6) 香取市訪問看護事業特別会計		(12) 香取市下水道事業特別会計	(16) 千葉県市町村総合事務組合(一般会計)																																																																							
	(7) 香取市後期高齢者医療事業特別会計		(13) 香取市太陽光発電事業特別会計	(17) 千葉県市町村総合事務組合(千葉県自治会館管理運営特別会計)																																																																							
				(18) 千葉県市町村総合事務組合(千葉県自治研修センター特別会計)																																																																							
				(19) 千葉県市町村総合事務組合(千葉県市町村交通災害共済特別会計)																																																																							
				(20) 千葉県後期高齢者医療広域連合(一般会計)																																																																							
				(21) 千葉県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)																																																																							

(注釈) ※1: 經常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)					地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入金額	構成比	超過課税分	
地方税	8,472,176	24.9	8,261,570	45.8	普通税	8,261,570	97.5	-	
地方譲与税	393,770	1.2	393,770	2.2	法定普通税	8,261,570	97.5	-	
利子割交付金	15,390	0.0	15,390	0.1	市町村民税	3,870,749	45.7	-	
配当割交付金	67,680	0.2	67,680	0.4	個人均等割	133,832	1.6	-	
株式等譲渡所得割交付金	47,413	0.1	47,413	0.3	所得割	3,227,397	38.1	-	
地方消費税交付金	881,441	2.6	881,441	4.9	法人均等割	173,117	2.0	-	
ゴルフ場利用税交付金	177,124	0.5	177,124	1.0	法人税割	336,403	4.0	-	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	3,607,883	42.6	-	
自動車取得税交付金	78,031	0.2	78,031	0.4	うち純固定資産税	3,603,442	42.5	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	185,214	2.2	-	
地方特例交付金	26,614	0.1	26,614	0.1	市町村たばこ税	597,634	7.1	-	
地方交付税	8,792,095	25.9	8,059,193	44.7	鉱産税	-	-	-	
普通交付税	8,059,193	23.7	8,059,193	44.7	特別土地保有税	90	0.0	-	
特別交付税	624,313	1.8	-	-	法定外普通税	-	-	-	
震災復興特別交付税	108,589	0.3	-	-	目的税	210,606	2.5	-	
(一般財源計)	18,951,734	55.7	18,008,226	99.9	法定目的税	210,606	2.5	-	
交通安全対策特別交付金	11,602	0.0	11,602	0.1	入湯税	-	-	-	
分担金・負担金	280,231	0.8	-	-	事業所税	-	-	-	
使用料	408,031	1.2	-	-	都市計画税	210,606	2.5	-	
手数料	46,151	0.1	-	-	水利地益税等	-	-	-	
国庫支出金	4,240,917	12.5	-	-	法定外目的税	-	-	-	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-	
都道府県支出金	1,663,561	4.9	-	-	合計	8,472,176	100.0	-	
財産収入	90,383	0.3	4,178	0.0					
寄附金	100,885	0.3	-	-					
繰入金	586,485	1.7	-	-					
繰越金	1,656,282	4.9	-	-					
諸収入	955,185	2.8	340	0.0					
地方債	5,005,522	14.7	-	-					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	1,463,822	4.3	-	-					
歳入合計	33,996,969	100.0	18,024,346	100.0					

区分	平成26年度	平成25年度
徴収率(%)	97.4	97.3
現・計	88.6	85.2
市町村民税	97.3	97.4
純固定資産税	97.1	96.8

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	4,225,289	実収支	407,299
下水道	938,344	再差引収支	313,826
上水道	363,722	加入世帯数(世帯)	14,801
病院	289,820	被保険者数(人)	26,008
簡易水道	83,085	被保険者	107
国民健康保険	548,057	1人当り	104
その他	2,002,261	保険税(料)収入額	268
		国庫支出金	104
		保険給付費	268

歳入の状況(単位:千円・%)					
目的別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	254,705	0.8	-	254,705	
総務費	4,493,266	14.2	926,059	3,284,560	
民生費	9,646,685	30.5	201,854	4,767,763	
衛生費	2,592,107	8.2	58,546	2,032,951	
労働費	12,150	0.0	-	12,150	
農林水産業費	919,856	2.9	117,337	650,814	
商工費	925,618	2.9	362,730	382,187	
土木費	3,267,954	10.3	1,862,411	1,839,864	
消防費	2,021,628	6.4	43,208	1,443,330	
教育費	3,537,278	11.2	1,270,877	2,055,676	
災害復旧費	712,447	2.3	-	560,738	
公債費	3,216,948	10.2	-	3,176,753	
諸支出費	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	31,600,642	100.0	4,843,022	20,461,491	

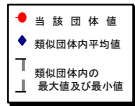
性質別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	13,913,668	44.0	9,616,242	9,232,759	47.4
人件費	5,139,033	16.3	4,654,117	4,638,771	23.8
うち職員給	3,252,640	10.3	2,785,755	-	-
扶助費	5,557,687	17.6	1,785,372	1,761,729	9.0
公債費	3,216,948	10.2	3,176,753	2,832,259	14.5
元利償還金	3,216,948	10.2	3,176,753	2,832,259	14.5
内 うち元金	2,850,516	9.0	2,813,590	2,469,096	12.7
内 うち利子	366,432	1.2	363,163	363,163	1.9
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	12,131,505	38.4	9,336,422	7,258,565	37.2
物件費	3,194,668	10.1	2,328,066	1,945,783	10.0
維持補修費	170,079	0.5	135,656	135,656	0.7
補助費等	4,259,902	13.5	3,415,487	2,700,765	13.9
うち一部事務組合負担金	2,835,780	9.0	2,248,777	2,119,929	10.9
繰出金	3,488,662	11.0	3,037,930	2,476,361	12.7
積立金	604,090	1.9	252,177	-	-
投資・出資金・貸付金	414,104	1.3	167,106	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	5,555,469	17.6	1,508,827	-	-
うち人件費	357,242	1.1	357,242	-	-
普通建設事業費	4,843,022	15.3	948,089	-	-
うち補助	2,370,477	7.5	317,514	-	-
うち単独	2,434,671	7.7	623,301	-	-
災害復旧事業費	712,447	2.3	560,738	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	31,600,642	100.0	20,461,491	-	-

(注釈)

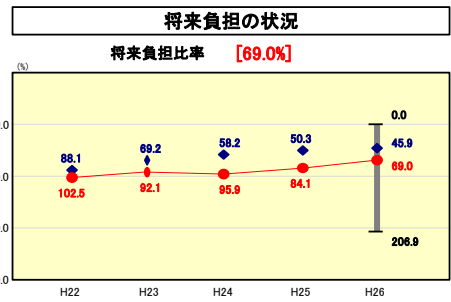
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	81,065人(H27.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	80,304人(H27.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	262.35km ²	実質公債費比率	9.2%
歳入総額	33,996,969千円	将来負担比率	69.0%
歳出総額	31,600,642千円	市町村類型	H22 II-1 H23 II-1 H24 II-1
実質収支	1,855,659千円	(年度毎)	H25 II-1 H26 II-1
標準財政規模	19,531,245千円		
地方債現在高	36,821,581千円		

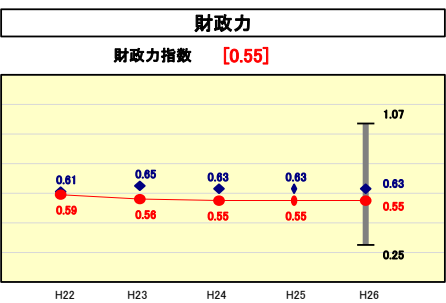


※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。



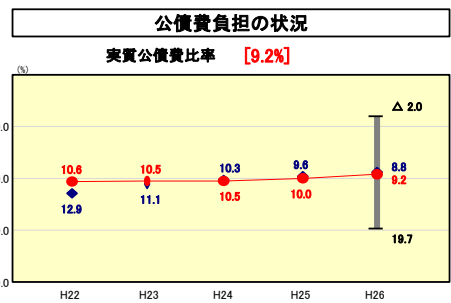
将来負担比率の分析欄

公共下水道、農業集排水、水道事業等の公営企業において地方債現在高が減少したことに加え、職員数の減少により退職手当負担見込額が減少した。同時に、財政調整基金の積み増しにより、充当可能基金額が増加したことから、15.1ポイント減少している。
 退職金相当の累積債務が多いため平均より高い数値となっていることから、行財政運営の健全化を図り、類似団体平均値へ近づけられるよう努めていく。



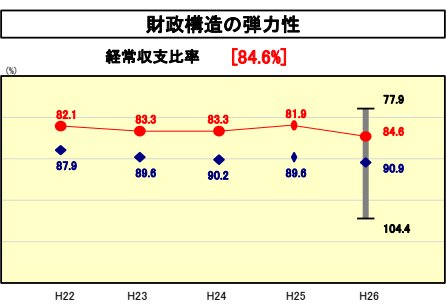
財政力指数の分析欄

前年度同値の0.55となっている。長引く景気の低迷に加え、東日本大震災による影響、人口の減少を受け、税収の減少が続いているため、右肩下がりでも推移している。全国平均を上回っているものの、類似団体平均及び県平均を下回っており、財政基盤が強いとはいえない。今後も集中改革プランの推進により、定員管理の適正化及び地方税徴収対策の一層の強化等を図り、財政基盤の強化に努める。



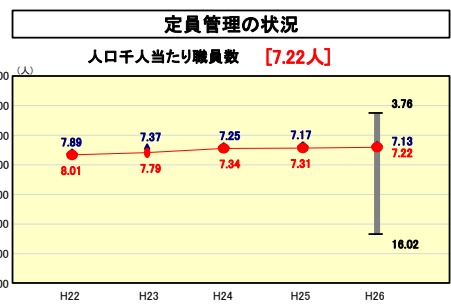
実質公債費比率の分析欄

公共下水道、水道事業等の公営企業において、東日本大震災に係る災害復旧費の減少に伴い準利償還金算入額が減少したことに加え、一部事務組合においては、ごみ処理や消防事業等の償還完了となる地方債が多かったことにより、0.8ポイント改善している。
 依然として類似団体平均を上回っていることから、今後も地方債の計画的発行に努める。



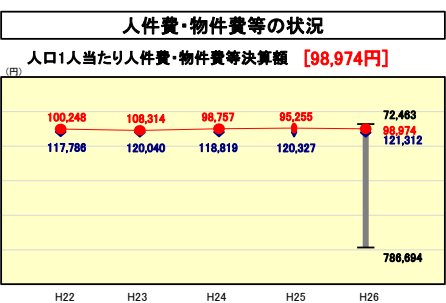
経常収支比率の分析欄

前年度から2.7ポイント増加し、84.6%となっている。歳入において地方消費税交付金の増額分を普通交付税の減額分が上回った一方、歳出で人件費や扶助費等が増加したことが主な要因である。引き続き、市債借入の抑制及び人件費や補助費等の削減を図り、経常経費の縮減に努める。



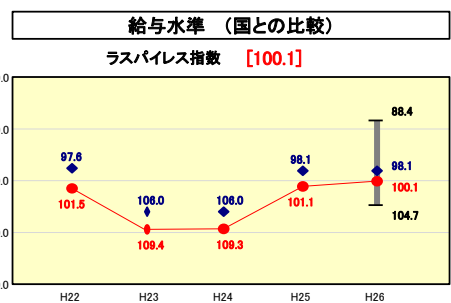
人口千人当たり職員数の分析欄

職員数は、601人(H26.4.1)→585人(H27.4.1)と16人減少している。依然として各種平均を上回っているが、これは、香取市が県内4番目という広い行政区域であり、住民自治を推進するために支所や教育事務所等に多くの職員を配属しているためである。
 効率的な組織体制の構築及び民間委託の推進等により、引き続き定員管理の適正化に努め、第3次定員適正化計画(平成28年度～平成32年度)の達成を目指す。



人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

各種平均を下回っている要因は、ごみ処理業務や消防業務等を一部事務組合で行っていることが挙げられる。一部事務組合の人件費・物件費等に充当する負担金を合計した場合、人口一人当たりの金額は、大幅に増加することから、一部事務組合を含む経費の抑制を図る。



ラスパイレズ指数の分析欄

職員構成の変動や給料水準の高い年齢層の退職等により、前年度から1.0ポイント減少している。依然として各種平均を上回っているため、昇格基準の適正化等、引き続き給与制度の適正な運用に努める。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

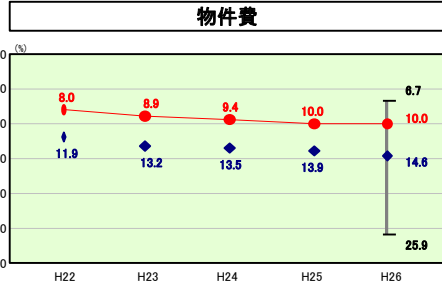
平成26年度

千葉県香取市

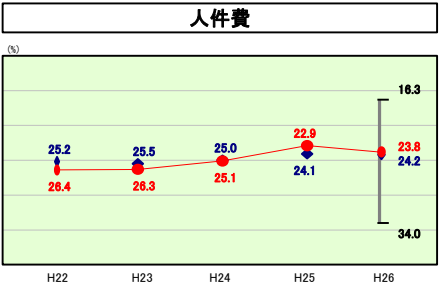
経常収支比率の分析

人口	81,065	人(H27.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	80,304	人(H27.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	262.35	km ²	実質公債費比率	9.2	%
歳入総額	33,996,969	千円	将来負担比率	69.0	%
歳出総額	31,600,642	千円	市町村類型	H22 II-1 H23 II-1 H24 II-1	
実質収支	1,856,659	千円	(年度毎)	H25 II-1 H26 II-1	
標準財政規模	19,531,245	千円			

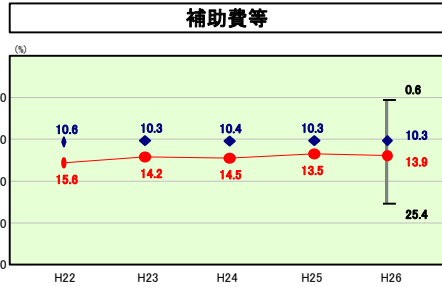
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



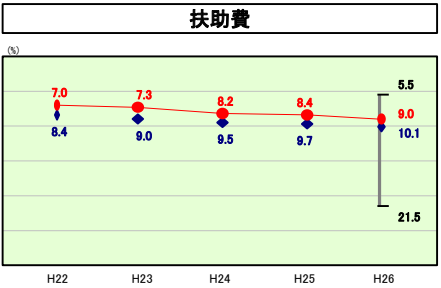
物件費の分析欄
各種平均と比べ低くなっている要因は、ごみ処理業務や消防業務等を一部事務組合で行っていることが挙げられる。各種施設の管理業務委託や臨時職員賃金の増により物件費総額は増加傾向にあるため、引き続き経常経費の抑制に努める。



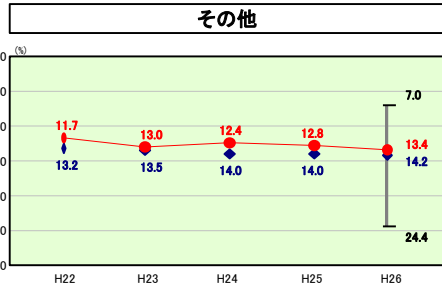
人件費の分析欄
全国平均と同程度であるが、引き続き職員定数管理の適正化及び職員数の削減等により人件費の縮減に努める。



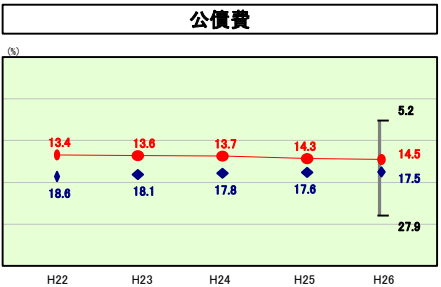
補助費等の分析欄
ごみ処理や消防業務等を一部事務組合で行っていることから、公債費、物件費とは逆に、各種平均と比べ高くなっている。引き続き、一部事務組合における経常経費の抑制を図る。



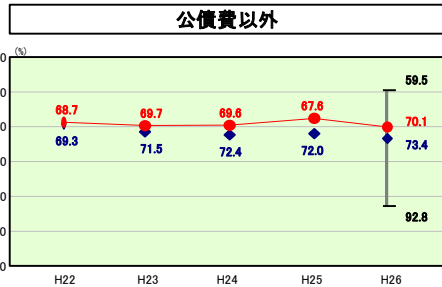
扶助費の分析欄
各種平均より低くなっているが、今後も高齢化の進展や生活保護費等の増加が見込まれることから、資格審査の適正化等を図りつつ、適正な給付に努める。



その他の分析欄
前年度から0.6ポイント上昇している要因としては、国民健康保険事業および介護保険事業特別会計への繰入金が増加したことが挙げられる。



公債費の分析欄
各種平均と比べ低くなっている要因は、ごみ処理や消防業務等を一部事務組合で行っていることが挙げられる。今後、臨時財政対策債のほか、合併関連事業の新規発行分の元金償還が発生することに伴い、増加が見込まれる。



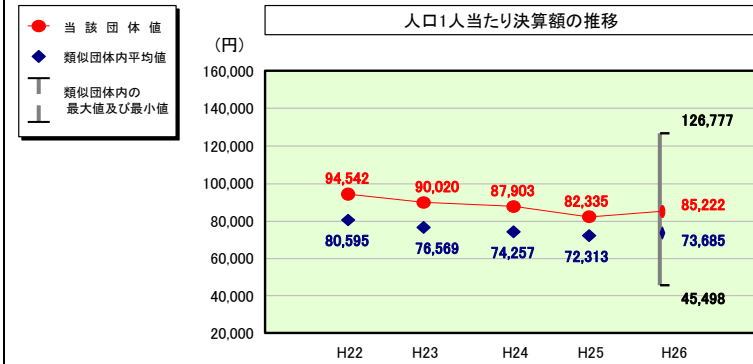
公債費以外の分析欄
人件費および扶助費の増により、前年度比較で、2.5ポイント増となっている。今後も分母となる歳入の経常一般財源等の減少が見込まれることから、引き続き経常経費の抑制に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成26年度

千葉県香取市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



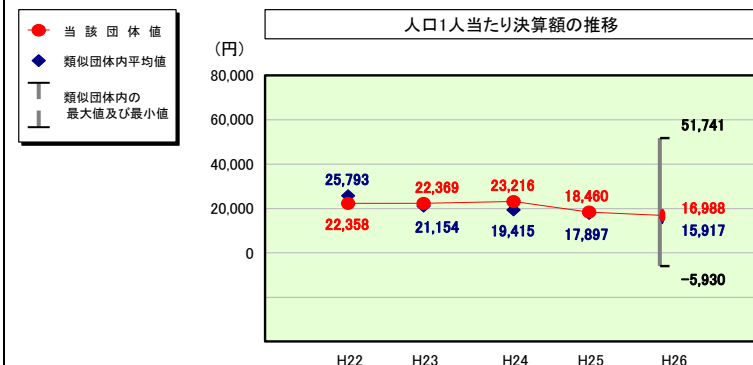
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	5,139,033	63,394	65,114	▲ 2.6
賃金 (物件費)	260,873	3,218	4,538	▲ 29.1
一部事務組合負担金 (補助費等)	1,466,256	18,087	5,513	228.1
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	149,484	1,844	953	93.5
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	2	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	373,297	4,605	2,887	59.5
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	357,242	4,407	1,642	168.4
▲退職金	▲ 837,669	▲ 10,333	▲ 6,965	48.4
合計	6,908,516	85,222	73,685	15.7

参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	7.22	7.13	0.09
ラスバイレス指数	100.1	98.1	2.0

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

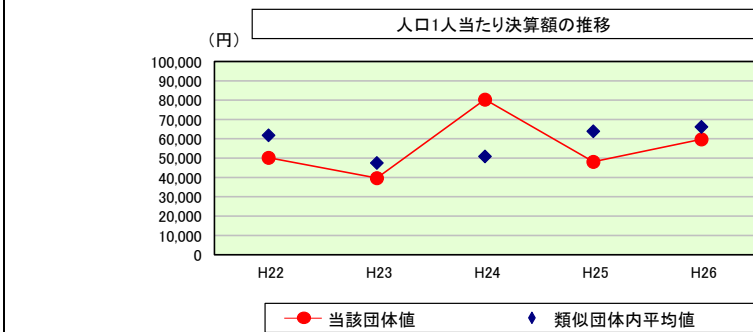


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	2,886,141	35,603	43,359	▲ 17.9
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	0	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	39	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	805,988	9,942	11,806	▲ 15.8
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	262,657	3,240	1,910	69.6
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	38,735	478	1,129	▲ 57.7
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	-	-	5	-
▲特定財源の額	▲ 175,762	▲ 2,168	▲ 5,126	▲ 57.7
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 2,440,597	▲ 30,107	▲ 37,205	▲ 19.1
合計	1,377,162	16,988	15,917	6.7

※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

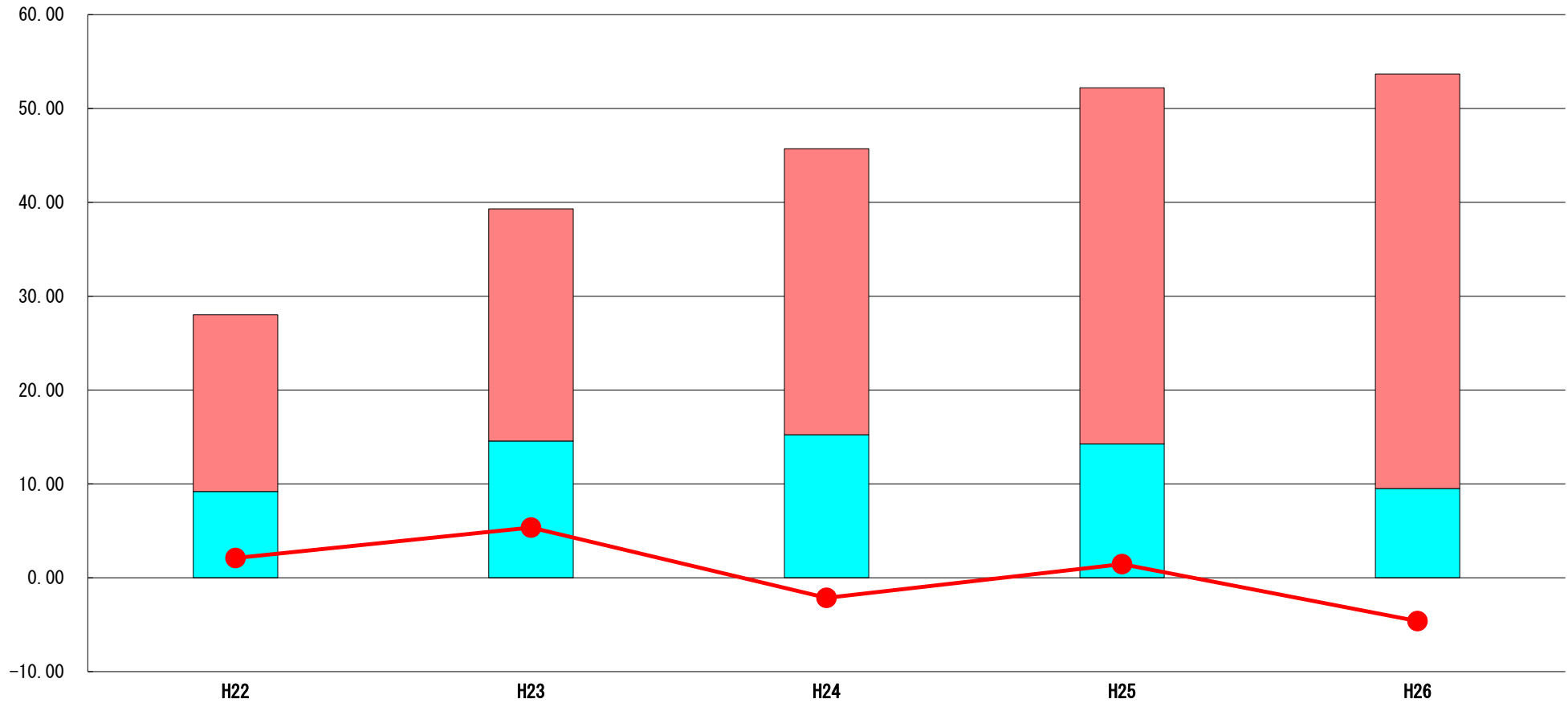
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A) - (B)
H22	4,230,547	50,174	2.0	61,882	6.7	▲ 4.7
うち単独分	2,664,534	31,601	▲ 7.7	32,175	0.0	▲ 7.7
H23	3,301,956	39,690	▲ 20.9	47,569	▲ 23.1	2.2
うち単独分	2,201,399	26,461	▲ 16.3	26,255	▲ 18.4	2.1
H24	6,656,537	80,356	102.5	50,880	7.0	95.5
うち単独分	3,909,096	47,190	78.3	26,879	2.4	75.9
H25	3,949,770	48,098	▲ 40.1	63,956	25.7	▲ 65.8
うち単独分	1,570,489	19,124	▲ 59.5	29,239	8.8	▲ 68.3
H26	4,843,022	59,742	24.2	66,255	3.6	20.6
うち単独分	2,434,671	30,034	57.0	31,822	8.8	48.2
過去5年間平均	4,596,366	55,612	13.5	58,108	4.0	9.5
うち単独分	2,556,038	30,882	10.4	29,274	0.3	10.1

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成26年度

千葉県香取市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H22	H23	H24	H25	H26
 財政調整基金残高		18.85	24.74	30.49	37.95	44.17
 実質収支額		9.18	14.57	15.23	14.25	9.50
 実質単年度収支		2.11	5.35	▲ 2.14	1.45	▲ 4.62

分析欄

平成26年度の実質収支額は、黒字となっているものの大幅に減少している。これは、平成25年度決算における災害復旧費の執行残額が大きかったことと、これに伴い震災復興特別交付税の精算が生じたことから、平成26年度交付税額が予算額に対し少なかったためである。

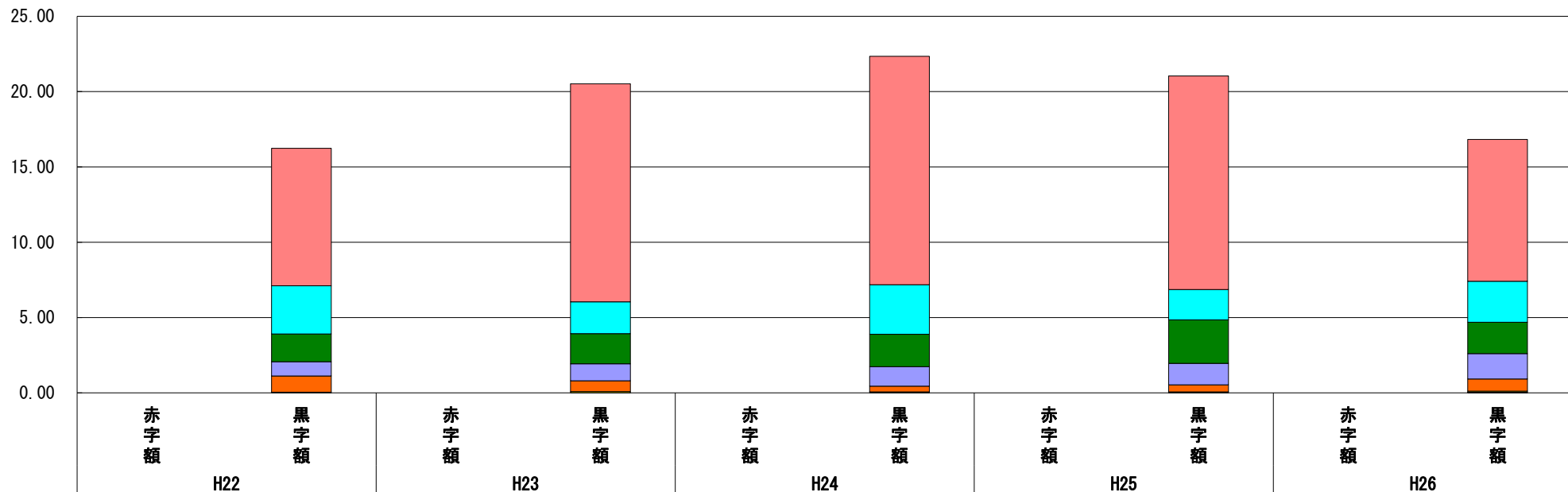
なお、平成26年度の財政調整基金残高については、取崩額を上回る決算剰余金を積み立てたため、前年度比で増加している。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成26年度

千葉県香取市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H22	H23	H24	H25	H26
一般会計		9.13	14.48	15.16	14.18	9.41
香取市水道事業会計		3.20	2.11	3.29	2.01	2.72
香取市国民健康保険事業特別会計		1.84	2.00	2.15	2.89	2.08
香取市簡易水道事業会計		0.95	1.13	1.30	1.43	1.69
香取市介護保険事業特別会計		1.08	0.72	0.38	0.47	0.81
香取市火葬場事業特別会計		0.04	0.08	0.06	0.06	0.08
香取市太陽光発電事業特別会計		-	-	-	0.00	0.03
香取市後期高齢者医療事業特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

分析欄

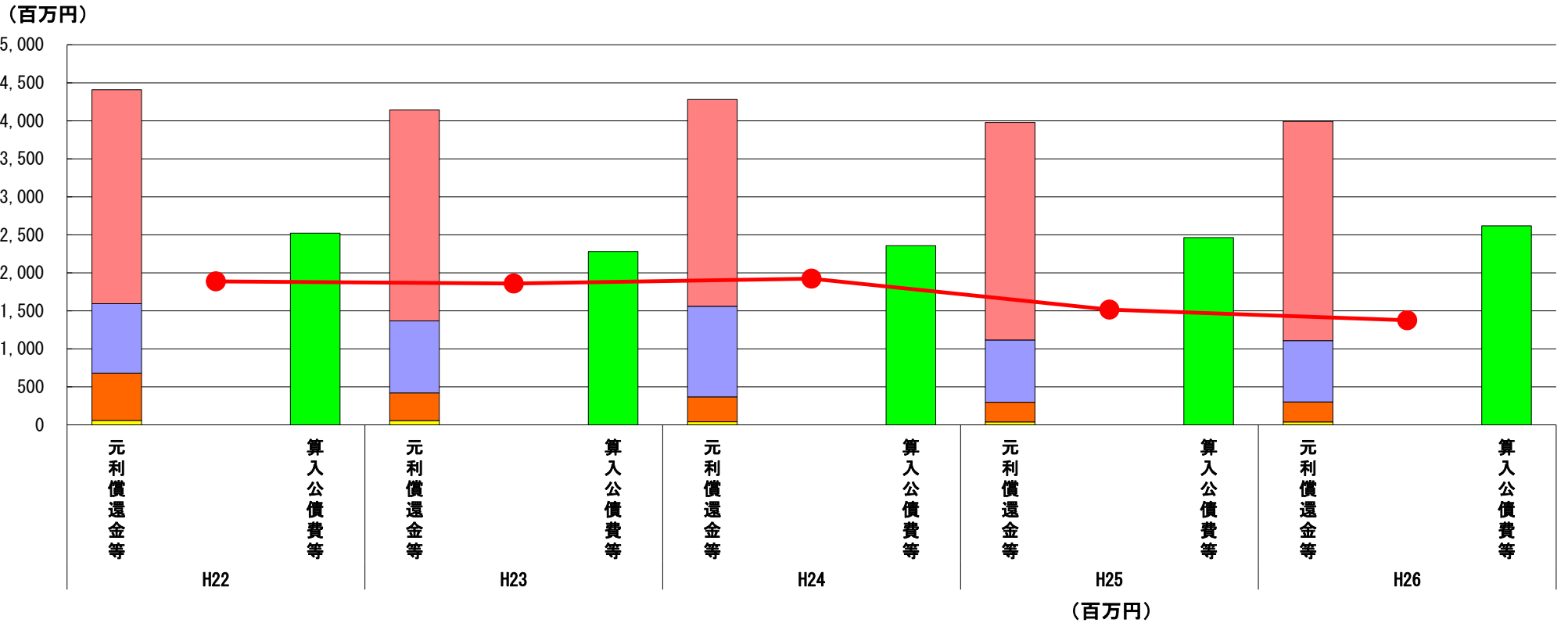
各会計において、赤字が生じておらず、公営企業会計においても資金不足が生じていないため、連結実質赤字比率は算出されていない。

※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成26年度

千葉県香取市



分子の構造		年度	H22	H23	H24	H25	H26
元利償還金等 (A)	元利償還金		2,814	2,773	2,720	2,863	2,886
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		913	949	1,193	820	806
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		622	363	328	258	263
	債務負担行為に基づく支出額		59	56	40	39	39
	一時借入金の利子		-	-	0	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		2,521	2,281	2,358	2,464	2,618
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		1,887	1,860	1,923	1,516	1,376

分析欄

臨時財政対策債や合併特例債が増えている一方で、公営企業債の元利償還金に対する繰入金は東日本大震災に係る災害復旧費の減少により減額し、一部事務組合においては償還完了により負担金が減少していることから、元利償還金等全体としては横ばいとなっている。

一方、控除する算入公債費等については、臨時財政対策債や合併特例債分の増加により、実質公債費比率の分子は減少した。

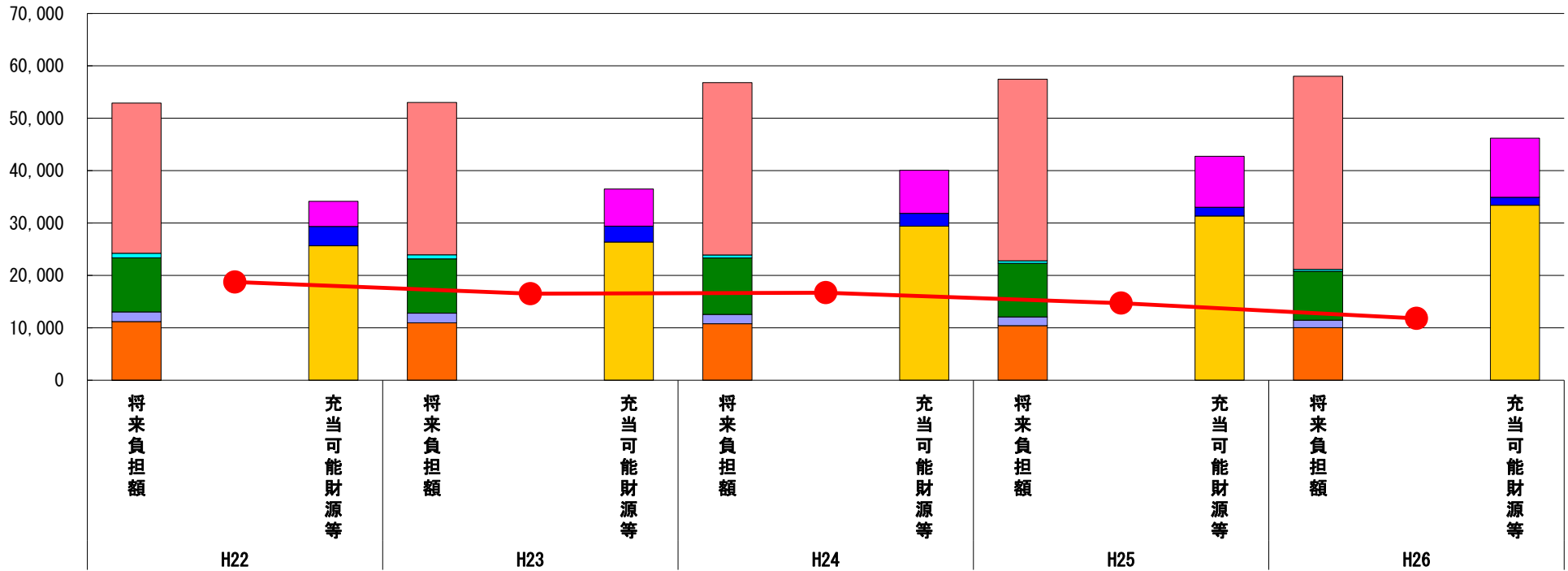
※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成26年度

千葉県香取市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H22	H23	H24	H25	H26
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		28,655	29,097	32,879	34,667	36,848
	債務負担行為に基づく支出予定額		854	751	572	459	352
	公営企業債等繰入見込額		10,349	10,361	10,758	10,236	9,347
	組合等負担等見込額		1,834	1,847	1,781	1,668	1,434
	退職手当負担見込額		11,196	10,967	10,795	10,434	10,028
	設立法人等の負債額等負担見込額		1	-	-	-	0
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		4,775	7,089	8,228	9,733	11,277
	充当可能特定歳入		3,708	3,044	2,427	1,669	1,526
	基準財政需要額算入見込額		25,659	26,368	29,423	31,347	33,400
(A) - (B)	将来負担比率の分子		18,748	16,523	16,708	14,714	11,807

分析欄

一般会計等に係る地方債現在高は、臨時財政対策債及び合併特例債が増えている。しかし、債務負担行為支出予定額等が減少しているほか、充当可能財源等においては、財政調整基金等の増や臨時財政対策債及び合併特例債分の基準財政需要額算入見込額が増加し、結果、将来負担比率の分子は減少している。なお、職員数の減少により退職手当負担見込額は減少傾向にあるものの、依然として大きい割合であるため、引き続き行財政運営の健全化を図っていく。

※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。